

「第 3 回自立的発展を目指す検討小委員会」における主な意見

1. 自立的発展に関する方向性等について

論点 3) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成

- ・ 拠点となる都市圏は、市町村単位で設定するだけでなく、D I D（人口集中地区）の人口規模等に応じて設定すべきではないか。
- ・ 都市圏の設定範囲は、中心となる都市の機能をサービスとして提供できる範囲として設定するものであることから、時間距離のみで設定することは適当ではないのではないかと。買い物動向調査や通勤・通学圏等の指標等も活用して設定する必要がある。
- ・ 拠点性の高い都市の位置づけは、人口減少等が進展する中で人口規模よりも都市機能の集積状況と都市機能の提供エリア等が重要になっている。
- ・ 近年の政策は、都市中心部の機能、特に商業機能を拡散させてきたが、これからは、都市中心部に都市機能を集中することが必要ではないか。
- ・ 都市圏では逆ドーナツ化現象がみられ、中心街にマンション等が建設され景観が悪化し、形成されたマンション街ではコミュニティの形成が困難な状況にあることから、都市圏の大きな課題は、景観とコミュニティ対策ではないか。
- ・ 都市圏が縮退していく変化の中で、明確なビジョンを描きながら都市圏を再編していくことが課題ではないか。
- ・ 九州圏は、都市周辺の平野が比較的広く住みやすいので、全国的にみても田園都市を形成しやすいのではないかと。

論点 5) 自立的な地域の機能補完的・戦略的な連携

- ・ 九州圏の自立的な発展を考えるにあたって、地域構造をどういう階層構造で捉えていくかという共通認識が必要ではないか。
- ・ 計画を主体的に推進する主体（現在の地方自治体、広域連合、あるいは新たな開発権限を持った特区等）も検討していく必要があるのではないかと。
- ・ 福岡都市圏は、東アジアにおける九州圏の自立と連携を推進するため、九州圏の中核拠点としてどのような高次都市機能を集積させていくかが課題ではないか。
- ・ 多くの都市では市町村合併により、相当の面積と人口の中山間地域等を抱え込んでいることから、市町村単位での議論から、都市機能の配置の議論に移行することが必要ではないか。
- ・ モータリゼーション社会の進展等により経済活動を中心とした生活圏が飛躍的に広域化している一方で、災害対応等では、昔からの日常生活における生活圏が重要である。日常生活を経済、教育、医療等の集積効果がある部分と集積効果が効かず総合的な連携が必要な部分に分けて考えてはどうか。
- ・ 九州圏では、伝統的に町と村を 1 セットとした「まちむら論」が存在することから、都市

側からの分類だけでなく、「まちむら論」の中での人間関係、社会関係を基本とした整理も必要ではないか。

- ・ 離島は、若年層や子育て世代の減少により学校の集約化が進行していることから、離島における教育は定住環境として重要ではないか。
- ・ 都市構造の集約と自然保全とを一体的に捉えた対策として、森林、海岸保全等の多面的機能を認識するとともに、都市側の安全・安心への寄与分を都市側の住民が負担するような取組・仕組づくりが必要ではないか。

論点 7) 多様なライフスタイルを実現する交流・連携と定住の促進

- ・ 都市に機能を集中させることと人口を集中させることは分けて考える必要がある。経済・産業、医療等の機能は都市に集中させる必要があるが、出産、子育て世代や高齢者が安心して暮らせる生活環境は、都市に集中させるだけでは機能しない。
- ・ 二地域居住は大都市圏の住民の願望が高いが、九州圏の県庁所在地等には自然が近接していることから、九州圏内では都市と自然の双方が享受できる環境が重要ではないか。

論点 8) 住民主体の発意・活動による自助努力による地域づくり

- ・ 住民主体の活動は、町内会、自治会、消防団等の伝統的な単位で活動し、責任を担っていくことが基本であり、特に九州圏では、伝統的な活動が連綿と受け継がれていることから、これらの活動を再構築していくことが重要ではないか。また、単に新しい担い手等で代替すれば何とかなるといった発想は改める必要がある。
- ・ 新たな公としてNPO、企業等の主体を打ち出しているが、現在のところ、自治振興区等の単位が機能しているのではないか。

以上